

令和9年度（2027年度）末に

めざす状態

（施策目標）

デジタル技術やデータの活用による、スマートシティの実現に向けた取組が進んでいる

施策の主な方向性

(1) 利便性の高い市民サービスの提供

手続のオンライン化や窓口のデジタル化などにより、市民の利便性や市民満足度の向上につながる「書かない・待たない・行かない」市役所の実現に向けた取組を進めます。

(2) 高度で効率的な行政事務の実現

デジタル化を通じた業務の見直しに加え、より高度な政策立案につながるデータ活用環境や、生産性と効率を高め多様な働き方を実現するデジタルワークプレイス※の整備に取り組めます。

(3) スマートシティの推進

「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向け、市民が安全にデジタル技術を利用し、地域へ参画できる取組を進めるとともに、デジタル技術やデータの活用により、地域課題の解決や新たな価値の創出に取り組めます。

現状と課題

現状（取組成果）

- ・ マイナンバーカードの普及促進により、保有率76%（令和3年8月時点）を達成し、マイナポータル※を活用して32手続（令和3年3月時点）の受付を開始しました。
- ・ 手続きにおける利便性の向上のため、「書かない窓口」の一環として、一部の窓口で窓口申請タブレットを導入しています。
- ・ RPA※やAI-OCR※の導入により、業務の効率化を進めています。
- ・ 市内Wi-Fiの整備やモバイルパソコンの導入、ペーパーレスの推進など、デジタルワークプレイスの整備に向けた取り組みを進めています。
- ・ 人口動態などの統計情報や公共施設の情報、古い風景写真のアーカイブ等、オープンデータ※の整備を進めています。
- ・ 市民が意見を出し合う機会として、参加型合意形成プラットフォーム※を整備しています。

主な課題

- ・ 多くの行政手続で来庁が必要となっています。
- ・ 紙中心の業務スタイルから脱却するための意識改革や環境構築が求められます。
- ・ 「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現に向けた取組は、行政だけでなく事業者や市民の参画などにより、持続可能なものとしていくことが必要です。
- ・ 市民や事業者の地域参画を促す取組や、より参画しやすい環境の整備が求められます。
- ・ デジタル技術を活用したまちづくりの具体的な取組を実践する必要があります。

参考資料

■ 関連する主な分野別計画

生駒市スマートシティ構想、生駒市DX推進アクションプラン

※1 デジタルワークプレイス：

※2 マイナポータル：

※4 AI-OCR：

※6 オープンデータ：

※3 RPA：

※5 デジタルディバイド：

※7 参加型合意形成プラットフォーム：